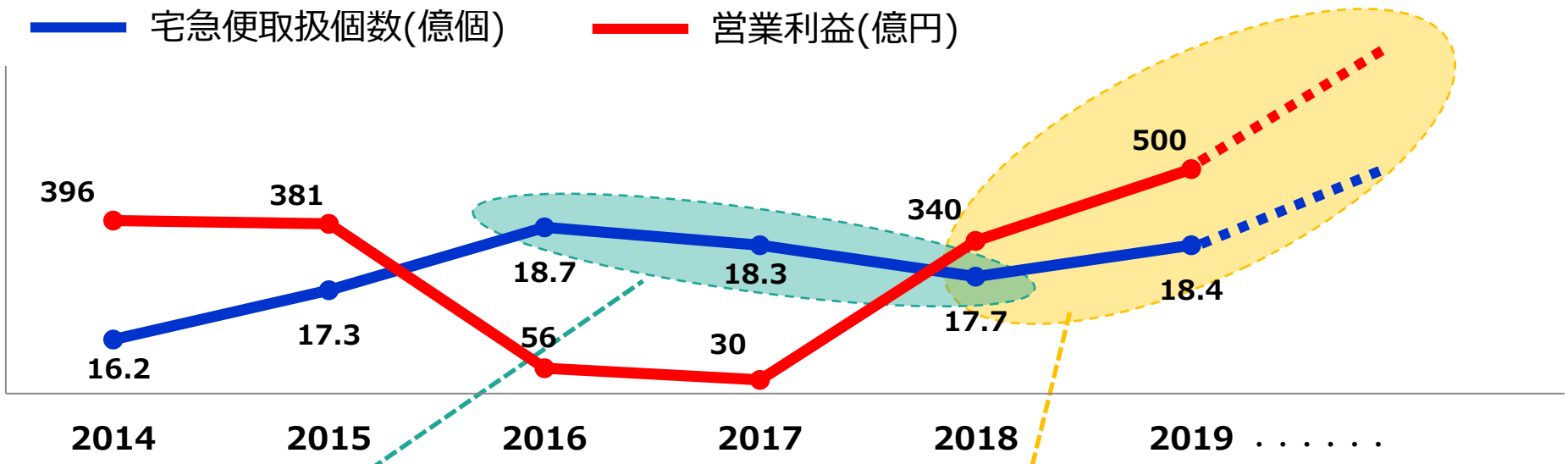


# 添付資料5：デリバリー事業の収益力の回復

## デリバリー事業の構造改革で、2019年度以降の取扱個数を拡大基調に



2018年度まで、大口法人荷主との契約見直しにより宅急便の総個数は減少

- ネットワークへの積極投資
  - ・伸張を続けるECに対応した複合型ラストワンマイルネットワークの整備
  - ・PUDOなどのタッチポイント拡充
  - ・幹線ネットワークを含むネットワーク全体の効率化
- 人材への積極投資
  - ・働き方改革（環境改善等）、配達ドライバーの採用
- プライシングと業務効率化による生産性向上